



## 「地域安全力」向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [ 日本一の安全・安心 ]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他		2 年			
[事業目的]												
地域防犯団体による声かけ事案発生箇所の点検やイベント会場での防犯・交通に関する講習会を実施。												
[事業内容]												
(1) 市町安全安心センターによる安全点検の実施 ・小学校区（194校区）を単位として、声かけ事案や街頭犯罪の発生場所等を点検し、点検結果を地域や学校等に情報提供すること等により自主防犯活動を促進。 (2) 「安全安心講習会」の開催 ・イベント会場において、親子・家族で交通安全・防犯について理解を深める体験・参加型講習会の開催。												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	7,621	7,816	7,816	7,816	H27→28の増：講習会1回増			
2月現計予算額の推移		/	/	/	7,297							
決算額の推移		/	/	/								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	女性が被害者となる犯罪 認知件数	(目標) —	—	—	—	—	—	—	前年度より減少を目指す			
		実績 51	35	39	32							
活動指標	安全点検の実施数	(目標) /	/	/	(776)	(776)	(776)	(776)	全小学校区（194校）×4回			
		実績 /	/	/								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	7,816				7,816	事業実施方法		点検は市町安全安心センターに委託				
						補助率		—				

# 事業評価

事業名	「地域安全力」向上事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>刑法犯の認知件数は減少傾向にあるが、平成26年度に実施した「治安に関する県民意識調査」では、約4割の人が、車上狙い等の街頭犯罪、住宅侵入犯罪、子どもを狙う事案に不安を感じているという結果が出ている。</p> <p>そこで、地域の安全点検の実施により、防犯上の問題を把握することで改善につなげていく。また、講習会の実施により家庭における自主防犯力の向上を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県民								
他県の状況	富山県 安全なまちづくり推進センター（全市町で指定）でのモデル事業（補助率1/2、限度額200千円） 地区安全なまちづくり推進センターへの補助（定額30千円～50千円） 石川県 同様の事業なし （※H26.8照会結果）	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      地域防犯パワーアップ事業 （実績）  無人駅やバス停、地下道など、女性が狙われやすい場所において、市町安全安心センターの指導のもと、地域住民がパトロールを実施。地域の危険箇所について住民の理解促進を図った。					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町安全安心センターの事務局は各市町の安全安心まちづくり担当課。 県全体の防犯力向上のため、全市町の安全安心センターに事業を委託しており、活動内容・方法等について確認・協議しながら実施している。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
27年度新規事業 成果指標である女性が被害者となる犯罪認知件数が前年よりも減少した。		より多くの人への啓発を実施するため、イベント会場での安全安心講習会の回数を増加（福井市1回分）			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 高めよう地域の目 子ども見守り強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		2 年			
[事業目的]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 声かけ事案等発生後、発生場所を重点的に見回る「重点見守り協力員」を指定し、隙間なく地域の「目」で子どもの見守りを実施していく。</li> <li>・ 見守り活動者のスキルアップと開拓を行い、見守り活動の質の向上を目指す。</li> </ul>												
○活動者のスキルアップと開拓												
①研修会の開催（182千円）												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内容 講演：地域の犯罪情勢、防犯上の危険箇所の見分け方、簡単な護身術の子どもへの指導法等 グループワーク：参加者同士で、活動エリアや地域の危険箇所（不審者）について情報交換</li> <li>・ 参加者 50人／1回 見守り隊（地域住民、PTA等）、地区別防犯活動参加事業所</li> <li>・ 開催回数 5回（県内5ブロックで開催 福井、奥越、坂井、丹南、嶺南）</li> </ul>												
②見守り活動者の開拓（389千円）												
市町や学校と協力し、保護者や退職者を対象に「子ども安心県民作戦」のPRを実施。見守り活動参加者の拡大を図る。												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保護者 入学式、PTA総会での募集</li> <li>・ 退職者 県市町広報誌での参加者募集、退職公務員を対象とした説明会での募集、青少年健全育成推進指導員、推進員を活用した地域での募集</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	3,277	571	571	571	H27年度に重点見守り協力員の活動資材を整備			
2月現計予算額の推移		/	/	/	3,277							
決算額の推移		/	/	/								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	声かけ事案等の件数	(目標) -	-	-	-	-	-	-	前年度より減少を目指す			
		実績 239	253	252	242							
活動指標	研修会参加者数	(目標) /	/	/	(250)	(250)	(250)	(250)	50人／回			
		実績 /	/	/	156							
活動指標	重点見守り協力員指定校区の数	(目標) /	/	/	(60)	(50)	(50)	(34)	H27～30の4年間で全小学校区において重点見守り協力員を指定する			
		実績 /	/	/	120							
活動指標	スキルアップ研修会開催数	(目標) /	/	/	(5)	(5)	(5)	(5)	県内5圏域（福井、坂井、奥越、丹南、嶺南）で開催			
		実績 /	/	/	5							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	571				571	事業実施方法		実行予算				
						補助率		-				

# 事業評価

事業名	高めよう地域の目 子ども見守り強化事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内における子どもへの声かけ事案等は高止まり傾向であり、隙間なく地域の「目」で子どもを見守ることや、見守り活動の質の向上が求められている。          (子どもへの声かけ事案等 H25 253件→H26 252件)          このため、見守り活動者のスキルアップと開拓を行い、見守り活動の質の向上を目指す。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の小学生				42,849人			
他県の状況	(石川県・富山県) 同様の事業無し	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども安心県民作戦 (役割分担)  平成17年度から実施している地域住民の見守り活動により、県内の子どもに対する重大な犯罪はほとんど発生していないが、一方で子どもに対する声かけ事案の認知件数は高止まり傾向にあるため、本事業にて事案発生後、発生場所周辺の巡回等を行い、見守りの強化を図る。	市町との連携状況	重点見守り協力員は各小学校が指定。そのため、事業実施に際しては、市町教育委員会と連携を図るとともに、情報共有を図る。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
27年度新規事業 27年度は活動指標について、目標を上回り達成することができた。 成果指標となる声かけ事案等の件数は減少したが、スキルアップ研修参加者数は目標達成できなかった。		成果指標のスキルアップ研修参加者数について目標達成に向けて取り組みを強化したい。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,706
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 子ども安心県民作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]									

[事業目的]

市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守る。

- 各小中学校区において地域住民を挙げて見守り活動を実施
- ①補助対象者 各市町の青少年育成会議
  - ②補助内容
    - ア 活動資材等に対する補助 (9,980千円)  
小学校 (194校区) : @80千円/校区  
中学校 (74校区) : @60千円/校区
    - イ ボランティア保険料 (1,621千円)
  - ③補助率 1/2 (県1/2、市町1/2)
  - ④活動参加者 P T A、見守り隊、地域のおじさんおばさん、J A、宅配業、郵便業、金融機関等の事務所 等

[予算額の推移等] (単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	13,833	13,122	12,575	11,850	11,601	11,601	11,601	対象となる学校数の減により前年度から予算額は縮小
2月現計予算額の推移	11,684	11,632	11,418	10,576				
決算額の推移	11,587	11,293	11,260					

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	声かけ事案等の件数 (目標)	—	—	—	—	—	—	前年度より減少を目指す
	実績	239	253	252	242			
活動指標	地区別防犯活動連絡会参加事業所数 (目標)	—	—	—	(600)	(610)	(620)	年10社増
	実績	—	—	589	611			

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	各市町の青少年育成会議
予算額	11,601				11,601	事業実施方法	補助
						補助率	県1/2、市町1/2

# 事業評価

事業名	子ども安心県民作戦	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成17年度から実施している地域住民の見守り活動により、県内の子どもに対する重大な犯罪はほとんど発生していないが、凶悪・重大な犯罪に発展する恐れのある子どもへの声かけ事案等は依然後を絶たない。          (子どもへの声かけ事案等 H25 253件→H26 252件)          そのため、PTA、地域住民および事業所等との連携・協力により地域社会の連帯意識を深めるとともに、見守り活動を広く周知し、不審者を寄せ付けないまちづくりを目指す。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の小・中学生				65,147人				
他県の状況	(石川県) 同様の事業無し (富山県) 小学校区に設置されている推進センターへ補助 @30千円/年 ただし、申請のあったセンターのみ			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      子ども安心3万人作戦 (実績) 小学校を対象とした辻たち等の見守り活動を行い、地域の見守り者3万人は達成した。 しかし、子どもへの声かけ事案は減少しないことから、対象に中学生を加え、見守り活動者も事業者を含めた県民一般に拡充した。			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      高めよう地域の目 子ども見守り強化事業 (役割分担) 子ども安心県民作戦にて登下校時の見守りを実施。この見守りの更なる強化を目的に、関連事業にて、声かけ事案等発生後に発生場所周辺を巡回する。また、見守り者のスキルアップと開拓を行い通常の見守り活動の質の向上を図る。			市町との連携状況	市町も県と同率の1/2補助を行っている。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
活動指標について目標を達成することができた。成果指標となる声かけ事案等の件数も減少した。		引き続き、活動指標の目標達成に向け、取り組んでいきたい。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

④ 青少年非行・被害防止対策事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		[ 元気な社会 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度	— 年度
	政策		[ 日本一の安全・安心 ]		<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	6 年				
[事業目的]												
県下全域において夜間の巡回活動を実施し、不良行為少年に対し指導・帰宅誘導を行うことで、青少年の非行・被害防止を図る。また、巡回指導員による見せる防犯活動の展開により、県民の体感治安向上を図る。												
[事業内容]												
○指導員による夜間巡回指導の実施 ・巡回指導員2人体制で県内主要箇所を巡回し、青少年への声かけを積極的に実施して帰宅を促す。不良行為を発見した場合は、県警と協力して対処。 ・青色回転灯や反射材付きの黄色ベストを効果的に活用し、広範囲にパトロールを展開 ※4～11月は週4回、12～3月は週3回実施 実施時間：夜間（午後10時～翌日午前2時） 実施場所：主要駅周辺や繁華街、カラオケボックスやコンビニ等の深夜営業施設等、青少年がたむろしやすい箇所												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		11,033	4,250	3,954	3,522	4,402	4,402	4,402	大阪府寝屋川市において中学1年の男女が殺害される事件が発生するなど、不良行為の中で深夜徘徊が社会問題となっていることから、巡回指導回数を増加するもの			
2月現計予算額の推移		8,434	3,144	3,672	3,478							
決算額の推移		8,434	3,144	3,672								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	巡回指導による非行防止効果を実感している割合	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	巡回店舗等に対するアンケート			
	実績	99.2%	98.5%	97.2%								
活動指標	巡回指導時の声かけ数	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	(目標) —	年間195日、1日の巡回で20箇所程度立ち寄り			
	実績	4,015	4,049	3,585								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	4,402				4,402	事業実施方法		委託				
						補助率		—				

## 事業評価

事業名	㊦ 青少年非行・被害防止対策事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、不良行為少年の割合は減少傾向にあるが、青少年の不良行為の中で、深夜徘徊が依然として半数以上を占め予断を許さない状態にある。また、先般、寝屋川市において中学1年の男女が殺害される事件が発生するなど、不良行為の中で深夜徘徊が社会問題となっている。</p> <p>不良行為の多くは夜間に行われ、また、青少年が被害に遭う時間帯も夜間に集中していることから、夜間の見せる巡回指導を積極的に展開し、県民に安心感を与え体感治安の向上を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	他県での取り組みなし	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		なし	事業名 (役割分担)		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
県内の不良行為少年の補導人員（H26）は3,934人で、前年より16人減少した。 しかし、少年補導総数の約51%が深夜徘徊であり、依然として過半数を占めている。警備員の訪問場所は県下4,909箇所であり、青少年に対する帰宅促進等の声かけは3,585人である。店舗に対するアンケートでは、全ての店舗から「非行防止の効果がある」との回答を得ており、パトロール増加を望む声が上がっている。		1年の中で不良行為（特に深夜徘徊）が多くなる時期（4月～11月）について、パトロール回数を週3日→4日に増加。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 健やか青少年育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度	H28 年度
関連する県の計画等		政策	[ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的]												
<p>青少年が健全に育つ環境づくりのため、家庭や地域の教育力向上に向けた取り組みや子どもの社会体験や自然体験等の活動を支援するとともに、「家庭の日」（毎月第3日曜日）の趣旨に賛同し、協力する企業を増やす。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 青少年の健全育成に向けた環境づくりを支援          ・「地域貢献活動・体験活動の実施」に対する支援          ・「大人（親）への応援講座」に対する支援          (2) 「家庭の日」の普及や青少年育成事業に協力する企業の募集</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	1,632	1,472	1,472	/	/	ポスター印刷経費について見直し			
2月現計予算額の推移		/	/	1,632	1,472							
決算額の推移		/	/	1,632								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	地域貢献・体験活動等への参加人数 (目標)	/	/	(1,000)	(1,000)	(1,000)	/	/	100人×9団体=900人≒1,000人			
	実績			1,243								
活動指標	地域貢献・体験活動等の実施回数 (目標)	/	/	(9)	(9)	(9)	/	/	3年間で市×2団体（18団体）、町×1団体（8団体）			
	実績			13								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,472				1,472	事業実施方法		委託（（公財）青少年育成福井県民会議）				
						補助率						

# 事業評価

事業名	健やか青少年育成事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>家庭や地域の教育力の低下、子供の社会体験や自然体験の不足等により青少年の規範意識が低下しており、深刻な事件やトラブルが発生している。そこで、青少年が健全に育つ環境づくりのため、家庭や地域の教育力向上に向けた取り組みや子供の社会体験や自然体験等の活動が地域で行われるよう支援するとともに、「家庭の日（毎月第3日曜日）の趣旨に賛同し、協力する企業を増やす。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
一般県民							
他県の状況	(石川県) ・同様の事業なし  (富山県) ・異年齢生活体験推進事業（青少年育成富山県民会議に補助） ○「夏合宿」 対象：小学校高学年、期間：夏季休業期間中の一週間程度 ○「なかよし合宿」 対象：小学校低学年、期間：秋または冬期間のうち一泊二日	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	地域で育む家族ふれあい支援事業 (実績)  家族参加型の「家族ふれあいイベント」を開催する団体に支援を行うとともに、「家庭の日」の趣旨に賛同し、協力する企業を増やした。		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	(公財) 青少年育成福井県民会議と各青少年育成市町民会議が連携して事業を推進している。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
活動指標・成果指標ともに目標を達成した。 家庭の日協力企業数も増加しており、地域における青少年の健全育成のための環境づくりが進んでいる。		引き続き、青少年の健全育成のための環境づくりに向けた活動を推進する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新 第10次交通安全計画推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H32 年度
		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 第10次福井県交通安全計画 ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	1 年				
[事業目的]												
「第10次福井県交通安全計画」に掲げる5つの目標（3S+2アクション）の実現に向け交通安全対策を実施し、交通事故の減少を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) Save Silver（高齢者の事故抑止）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者に免許返納を呼びかけるテレビ広報の実施、免許返納のメリットや返納手続きの流れを紹介する高齢運転者向け交通安全教室等の開催</li> <li>高齢者交通安全推進月間における反射材直接貼付活動の実施</li> </ul> <p>(2) Slow Down（ゆとりある速度での運転）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県下全域において統一活動日を設定し、赤色回転灯による見せる一斉街頭活動を実施</li> </ul> <p>(3) 交通事故が起きにくい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>走行情報のビッグデータを活用した通学路の危険箇所改善</li> <li>街頭啓発活動など優良な活動を行った交通安全実践事業所の表彰</li> </ul>												
成果指標 <span style="float:right">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						6,786	5,922	5,922				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交通死亡事故死者数	(目標)				(35)	(35)	(35)	平成32年までに交通死亡事故死者数を35人以下とする			
		実績	37	57	49	47						
活動指標	赤色回転灯の駐留監視箇所数	(目標)				(186)	(186)	(186)	交通安全協会全分会で実施			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	6,786				6,786	事業実施方法		実行予算				
						補助率		—				

# 事業評価

事業名	第10次交通安全計画推進事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>安全な交通社会を実現するため、現在の県内の交通情勢の現状と課題を踏まえた第10次福井県交通安全計画を策定する。          県内では高齢者が当事者となる人身事故率が高い、子どもが当事者となる人身事故のさらに低減させることが必要、危険認知時の速度が速いという課題があることから、その対策として交通安全3S+2アクション〔Save silver（高齢者の事故抑止）、Save Child（子どもの事故抑止）、Slow Down（ゆとりある速度での運転）、交通事故が起きにくい環境づくり、クルマに頼りすぎない社会づくり〕を推進して行くことが必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	富山県 ・夜間視認性実験・体験を必須とした交通安全教室の開催 ・三世代が交流しながら交通安全について学ぶ交通安全チャレンジ1・2・3運動（123日間の無事故・無違反にチャレンジ） 石川県 ・高齢者安全運転フォーラムの開催 ・高齢者が多く集まるイベントにおいて、反射材用品着用等の啓発	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	運転免許を返納した高齢者に対する支援策について市町に協力を依頼。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

⑧ 事業者と消費者をつなぐ交流事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開 始 年 度	H28 年度	事業終了 予定年度	— 年度
		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			□ 県単		□ 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]			□ その他		□ その他	1 年				
[事業目的]												
環境や社会貢献の意識の高い企業の生産現場の見学、生産者との意見交換を通じ、事業者と消費者相互の意識の向上を図る。												
[事業内容]												
<p>地域の環境や社会貢献に対して意識の高い事業者の生産現場見学や、製造の体験・販売所の見学などを通じ、消費者が身近に消費する商品が手元に届くまでの過程を実際に見て、事業者のモノづくりに対する理念に触れることで、自らが社会の消費活動を構成する一員であることを考える契機にしよう。</p> <p>また、消費者と事業者の意見交換の場を設けることで消費者と事業者の相互の意識向上を図るとともに、消費者に福井県で生産されているモノの良さを広く周知することで、県内事業者の商品の販売促進と地域経済の活性化に貢献する。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者の生産現場見学、製造体験や販売所での買い物を盛り込んだ見学ツアーを実施</li> <li>・消費者市民社会についてのアンケートを見学ツアーの実施前と実施後に行い、参加者の意識の変化を確認</li> <li>・見学ツアーの体験記を消費生活情報紙の特集号で情報発信し、県民の意識向上や県内商品の販売促進</li> </ul> <p>実施主体：消費者団体等 委託料：上限30万円</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						1,200	1,200	1,200				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	啓発を受けた人数	(目標)				(120)	(120)	(120)	40人×3団体=120人			
		実績										
活動指標	支援団体数	(目標)				(3)	(3)	(3)	3団体(消費者団体等)			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,200	1,200			0	事業実施方法		委託(消費者団体等、1団体30万円)				
						補助率		—				

# 事業評価

<b>事業名</b> ㊦ 事業者と消費者をつなぐ交流事業	<b>部局名</b>	安全環境部	<b>課名</b>	県民安全課	<b>課長名</b>	白崎雅義
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>消費者を取り巻く問題が多様化・複雑化する中、安全・安心で環境や社会にとってより良い社会を築いていくには消費者と事業者それぞれの取り組みと信頼関係が重要となるため、この事業を通じて、消費者と事業者の相互理解を深め、消費者市民社会を構築する意識の向上を図っていく。</p>						
[受益者]			[想定される受益者数]			
県民						
他県の状況	富山県、石川県なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  消費活動に対する消費者と事業者の意識向上	市町との連携状況	委託事業の内容について市町と調整			
[事業の評価]						
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
			<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

㊦ 「くらしの安心」情報発信事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠 ビジョン [ 元気な社会 ]		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			事業区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等	[ 消費者教育推進計画 ]											
[事業目的]												
複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活に関する総合的な情報誌を発行するなど、消費者に対して情報を提供する。												
[事業内容]												
㊦ (1) 幼児およびその保護者に対する安全な暮らしに必要な情報の提供と、幼児が身近な危険について学ぶきっかけづくり 子育て支援センターでの出前講座（年10回）、保育園等でのDVDを活用した消費者教育の普及啓発 (2) 生活情報誌を通じた情報提供 月刊誌「くらしの情報ふくい」の発行（年11回、月25,000部発行） (3) 悪質商法被害防止キャンペーン実施（若者・高齢者対象 各1回）												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		6,229	3,393	2,530	2,530	2,854	2,854	2,854				
2月現計予算額の推移		4,458	3,116	2,264	2,530							
決算額の推移		4,457	3,115	2,209								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費生活モニターへ情報誌に対するアンケート調査『良い』以上 (目標)					70%	70%	70%	成果指標をH28年度から新たに設定			
	実績											
活動指標	情報誌発行数 (目標)	44万	27万5千	27万5千	27万5千	27万5千	27万5千	27万5千	年11回、月25,000部			
	実績	440,000	275,000	275,000								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県（消費生活センター）				
予算額	2,854	2,854			0	事業実施方法		実行予算				
						補助率		—				

# 事業評価

事業名	④ 「くらしの安心」情報発信事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
消費者を取り巻く環境が多様化・複雑化していることから、消費生活に関する様々な情報をタイムリーに提供することで、消費者被害の防止や消費者の自立を促進していく必要がある。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
情報誌の閲覧者、若者、高齢者							
他県の状況	【富山県】 ○くらしの情報とやま 計52,500部  【石川県】 ○マイライフいしかわ（くらしの情報誌）、アイライフいしかわ（消費者安全広報誌）各年2回発行 計52,000部	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  消費生活に関する総合的な情報発信	市町との連携状況	情報誌を各市町の町内会での回覧板で回覧してもらっている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
情報誌により、タイムリーな情報提供を行った		幼児とその保護者向けの情報発信の機会が少ないことから、新たに出前講座等を開催する		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

④ 学校における消費者教育支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度	— 年度
		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			□ 県単		□ 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]			□ その他		□ その他	4 年				
[事業目的]												
学校において、消費生活に関する出前講座を開催し、ライフステージの早い段階における消費者力向上を図る。 また、教職員向け研修の実施により、学校における消費者教育の拡大・充実を図る。												
[事業内容]												
(1) 学校での講座の開催												
①家庭で使える消費生活ワークシートの作成・配布 ・配布対象者：出前講座実施校および研修受講教員在籍校の小学5年生												
②小学生および特別支援学校向け出前講座を実施（年10回） ・食の安全や表示をテーマにした食品テスト体験教室を通し、商品選択の方法を学ぶ講座等 ・糖度計や塩分計など、簡易テストに必要な器具の貸し出し												
③中学生向けの出前講座 ・通信販売におけるトラブル等をテーマとした講座を実施（年10回）												
④高校生・大学生等向けの出前講座 ・情報通信や悪質商法などをテーマとした講座を実施（年10回）												
(2) 教職員研修プログラムにおける消費生活関連講座の開催（教育研究所）												
①教職員向けに消費者教育の教材と授業の進め方について研修講座を開催（年3回）												
②教職員向け食品テストの紹介（年3回）												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			767	761	704	885	885	885				
2月現計予算額の推移			667	620	519							
決算額の推移			646	605								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費者教育を受けた生徒数 (目標)		(2,000)	(2,400)	(2,500)	(2,500)	(2,500)	(2,500)	25、26年度は食品テスト体験受講小学生数（政策合意目標） 27年度～消費センター出前講座と研修受講教員の授業を受けた生徒数			
	実績		2,145	2,623								
活動指標	出前講座開催数 (目標)		—	—	(30)	(30)	(30)	(30)	消費生活センター職員による出前講座 H27～小学校10回、中・高校・大学20回			
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県（消費生活センター）				
予算額	885	885			0	事業実施方法		—				
						補助率		—				

# 事業評価

事業名	④ 学校における消費者教育支援事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>消費者トラブルの多様化・複雑化が進む中、被害に遭わない自立した消費者を育成するためには、早い時期から消費者としての知識を身に着ける機会を提供する必要がある。</p> <p>特に小学校期は、主体的な行動、社会や環境への興味を通して消費者としての素地の形成が望まれる時期であり、学校や家庭における消費者教育の実施が重要である。また、買い物やお小遣いの管理などを始める時期であり、適切な金銭管理のできる消費者育成のために、学校と家庭両方における金融教育を推進する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民（出前講座受講者）							
他県の状況	富山県 ○消費生活講座（中学生、高校生、大学生対象）39回、4,773人（H25年度） ○教員向け消費者教育研修（中学、高校）2回、49人（H25年度）  石川県 なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 （役割分担）  就学期の消費者教育	市町との連携状況	講座開催にあたり、各市町の教育委員会と調整を行っている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
26年度は活動指標、成果指標ともに目標達成		学校で学んだ内容を実践するための、家庭で使える小学生向けのワークシートを新たに作成する		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

④ 消費生活講座開催事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開 始 年 度	H25 年度	事業終了 予定年度	— 年度
		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			□ 県単		□ 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]			□ その他		□ その他	4 年				
[事業目的]												
職場での消費者教育の推進や、身近な場所での出前教室、講座・セミナーの開催により、消費者被害の防止や適切な消費行動を実践できる消費者を育成する。												
[事業内容]												
<p>④ (1) 県労働者福祉協議会（労福協）と連携し、職場における消費者教育応援員を養成          労福協が開催する加盟事業者向け研修会において消費者教育の必要性を説明          回数：年10回、対象者：福利厚生担当者約300人</p> <p>(2) 地域における消費生活教室等の開催          県民が身近な場所で消費者教育を受けることができるよう、出前形式の消費生活教室を開催          回数：年20回、受講者数：800人</p> <p>(3) 消費生活セミナーの開催          子育て世代、勤労世代、高齢者世代の消費者力を高める講座を開催          回数：年10回、受講者数：500人（50名×10回）</p> <p>(4) 通信セミナーの開催          講座参加が困難な子育て世代等の消費者向けに、通信セミナーを実施          回数：年1回（5ヶ月）、受講者数：280人</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			3,400	3,497	3,560	3,107	3,107	3,107				
2月現計予算額の推移			3,400	3,490	3,560				消費生活セミナーの開催数の見直し（12回→10回）			
決算額の推移			3,400	3,490								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費生活セミナー受講者数 (目標)		(600)	(600)	(600)	(500)	(500)	(500)	50名×10回=500名			
	実績		779	907								
活動指標	消費生活セミナー開催数 (目標)		(12)	(12)	(12)	(10)	(10)	(10)	月1回開催（H28：6月～3月）			
	実績		28	12								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	3,107	3,107			0	事業実施方法		一部委託（消費生活セミナー、通信セミナー）				
						補助率		—				

# 事業評価

事業名	㊦ 消費生活講座開催事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>契約手続き、環境に配慮した製品の購入、食品の安全に関する知識など、消費者トラブルの防止や適切な消費行動の実践に必要な知識は多いが、働き世代や子育て世代は学習の時間を取りにくいという現状がある。限られた時間の中で効果的に学習する機会を提供することにより、そうした世代の消費者力向上を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
働き世代、子育て世代の県民							
他県の状況	富山県 なし 石川県 ○百万石出前講座（企業社員向けの消費者トラブル防止）5回、93人（H25年度）	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	消費生活講座 2 1 (実績)  H24実績：講座受講者数1,152人		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有                 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  就業期・子育て期の消費者教育	市町との連携状況	なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
26年度は活動指標、成果指標ともに目標達成		職場における消費者教育機会拡充のため、企業内の消費者教育応援員を養成する 消費生活セミナーについて、職員が企画を担当するとともに、開催数を見直し（12回→10回）		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 453
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

④ 高齢消費者被害未然防止事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[ 元気な社会 ]			事業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	— 年度
		政策	[ 日本一の安全・安心 ]				□ 県単	□ 補助金		経過年数		
関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]					□ その他	□ その他		3 年		

[事業目的]

在宅高齢者を地域全体で見守る包括的な組織体制づくり、若者による啓発活動やショッピングセンター等と連携した注意喚起などにより、高齢者の消費者被害の未然防止を図る。

[事業内容]

- ④ (1) 「消費者安全確保地域協議会」の設置  
市町の消費生活担当課、福祉関係者、高齢者と接点のある事業者等が参加する協議会を設置し、高齢者の消費者被害防止に向けた啓発を強化
- ④ (2) 高齢者の外出先での悪質商法等の注意喚起の強化  
ショッピングセンターなど高齢者が頻りに訪れる店舗内において高齢者の消費者被害防止のためのアナウンスや掲示を実施する。また、薬局や病院において注意喚起シールをお薬手帳に貼付することで、消費者被害の防止を図る。
- ④ (3) 大学と連携した被害防止啓発活動  
大学生等が高齢者の集まる場所に赴き、消費者被害防止の啓発を実施。(募集目標：50人、啓発回数：10回、事前研修：2回)
- (4) 高齢者を対象とした消費生活教室等の開催  
高齢者グループ(老人会等)向けの消費生活教室や出張相談会の開催  
(開催数：50回、受講者数：1,000人(20人×50回))
- (5) ケアマネージャーと連携した被害未然防止県民運動の実施  
ケアマネージャーへの研修を開催し、消費者トラブルや特殊詐欺の手口に関する情報を在宅介護サービスを受ける高齢者やその家族に提供してもらうことにより、在宅高齢者の特殊詐欺被害防止を図る  
(研修年1回(新任ケアマネージャー研修)、対象者数：約200名)

[予算額の推移等]

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移			2,014	394	1,450	1,450	1,450	H27→28の増：高齢者の外出先での注意喚起等、啓発を強化
2月現計予算額の推移			1,288	295				
決算額の推移			1,140					

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 高齢者消費生活教室の受講者数	(目標)		(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	50回×20人
	実績		2,707					
活動指標 高齢者消費生活教室の開催数	(目標)		(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	4回×12月=48回≒50回
	実績		53					

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県(消費生活センター)
予算額	1,450	1,450			0	事業実施方法	—
						補助率	—

# 事業評価

<b>事業名</b>	㊦ 高齢消費者被害未然防止事業	<b>部局名</b>	安全環境部	<b>課名</b>	県民安全課	<b>課長名</b>	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
振り込め詐欺や劇場型勧誘などの悪質商法が巧妙化し、高齢者からの消費生活センターへの相談が増加している。様々な主体が連携した被害防止活動や、トラブルの手口や被害に遭わないための心がけについての情報提供により、高齢者の被害を防止する必要がある。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
高齢者							
<b>他県の状況</b>	富山県 ○悪質商法撃退教室（25年度） 老人会等 29回、1,152人  石川県 ○出前講座（H25年度） 出前講座の一部が高齢者を狙う悪質商法についての内容 県内各所 50回、3,027人	<b>前事業の有無・実績</b>	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 高めよう消費者力出前講座事業 （実績）  H25：出前講座回数36回、参加者数2,102人（高齢者）			
<b>関連事業の有無・役割分担</b>	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 （役割分担）  高齢期の消費者教育	<b>市町との連携状況</b>		高齢者グループの情報や、敬老会等の開催状況等について情報提供を受けている			
[事業の評価]							
<b>前年度の実績</b>		<b>実績を踏まえた28年度の変更点</b>		<b>事業評価</b>			
26年度は活動指標、成果指標ともに目標達成		高齢者を地域全体で見守る包括的な組織体制の整備や、外出先での高齢者への啓発の実施など、被害防止対策の強化を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課		課長名	白崎雅義
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	— 年度
		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			□ 県単		□ 補助金	経過年数				
関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]			□ その他		□ その他	2 年				
[事業目的]												
消費者グループの団体数・会員数の減少と高齢化が進む中、次世代の消費者グループを担う若手リーダーの育成を図る。												
[事業内容]												
既存の消費者団体へ加入あるいは新しい団体を結成した消費者教育に関心が高く、地域貢献に取り組む意欲のある人を対象に消費者リーダー育成講座を開催 (年1回(10日間)、20名)												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	1,419	1,384	1,384	1,384				
2月現計予算額の推移		/	/	/	1,410							
決算額の推移		/	/	/								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	消費者団体への参加者数 (目標)	/	/	/	(10)	(10)	(10)	(10)	講座受講者20人×1/2 (20人以上募集が契約条件)			
	実績	/	/	/								
活動指標	講座開催数 (目標)	/	/	/	(10)	(10)	(10)	(10)	契約、悪質商法、食品表示、環境などの消費生活に関する講座(全10回)を開催			
	実績	/	/	/	10							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	1,384	1,384			0	事業実施方法	委託事業(ふくい・くらしの研究所)					
						補助率	—					

# 事業評価

事業名	消費者教育担い手養成事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>消費者グループの団体数・会員数の減少と高齢化が進む中、県内の消費者教育を推進していくために、次世代の消費者グループを担う若手リーダーの育成を図る必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	富山県、石川県なし	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	消費者グループ研究支援事業 (実績)		
				H26実績：3テーマ、41人参加			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	なし	事業名	その他の消費者教育推進事業 (役割分担)		
	消費者教育の担い手育成						
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
27年度新規事業 受講者数 31名 修了者数 13名 (8回以上出席) 団体への参加者数 8名 (28.1末時点)		引き続き講座を実施し、消費者リーダーを育成することで消費者教育の担い手を増やしていく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	— 年度
		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			□ 県単		□ 補助金					
関連する県の計画等		[ 消費者教育推進計画 ]			□ その他		□ その他					
[事業目的]												
5月の消費者月間を通して、県内各所で消費生活に関する展示や体験教室を開催し、県民への「消費者月間」の周知と消費生活に関する知識を習得を図る。												
[事業内容]												
(1) ショッピングセンターにおける巡回消費生活展（4箇所）、月間中の街頭啓発 (2) 各種メディアを活用した広報 (3) 消費者団体活動フォーラム、商品テスト体験教室等の開催（5月）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	2,921	3,043	3,043	3,043				
2月現計予算額の推移		/	/	/	1,472							
決算額の推移		/	/	/								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	巡回消費生活展来場者数	(目標)	/	/	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	4会場×250人			
		実績	/	/	1,027							
活動指標	巡回消費生活展会場数	(目標)	/	/	(4)	(4)	(4)	(4)	県内4圏域（福井・坂井、奥越、丹南、嶺南）で実施			
		実績	/	/	4							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	3,043	3,043			0	事業実施方法		一部委託（巡回消費生活展）				
						補助率		—				

## 事業評価

事業名	消費者月間啓発強化事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義
[事業の必要性・要求の背景]							
消費者の学習の場として、県民に環境教育・食育・金融教育・製品安全など幅広い消費者問題の関心を高め、消費者教育を受ける機会を提供する。							
[受益者] イベント等の来場者				[想定される受益者数]			
他県の状況	【富山県】 ○富山県消費者大会 年1回、250人  【石川県】 ○消費者のつどい 年1回、65人	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有           事業名 消費者総合フォーラム・交流事業 (実績)  参加団体数：25団体、参加者数：1,000人				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有           事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担)  消費者月間推進	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
27年度新規事業 27年は活動指標、成果指標ともに目標達成		巡回消費生活展について、消費者団体との連携を強化し実施していく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	— 年度
		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			□ 県単		□ 補助金					
関連する県の計画等		[ ]			□ その他		□ その他					
[事業目的]												
消費生活相談内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や相談員が電話で専門家に助言を求めることができる体制整備することで、相談体制を支援し、相談体制強化を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 専門家による一般県民向け相談会の実施（法律、インターネット、建築の3分野） ※法律は年36回、インターネット、建築は年3回</p> <p>(2) 相談員向けに専門家への電話相談窓口の整備（法律、インターネット、建築の3分野）</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	7,508	7,508	3,989	2,655	2,655	2,655				
2月現計予算額の推移		/	7,227	6,333	3,989							
決算額の推移		/	7,218	6,331								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	専門家相談会での相談件数 (目標)	/	—	—	—	—	—	—	1回につき2~3件			
	実績	/	129	146								
活動指標	専門家相談会開催数 (目標)	/	(50)	(54)	(54)	(42)	(42)	(42)	法律：36回、インターネット：3回、建築：3回			
	実績	/	50	54								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	2,655	2,655			0	事業実施方法		委託				
						補助率		—				

# 事業評価

事業名	相談体制強化事業	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
[事業の必要性・要求の背景]								
消費生活相談の内容が高度化・複雑化する中、法律等の専門家を活用することにより、相談体制の強化が図られ、解決困難な相談に適切かつ迅速に対応することができる。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県消費生活センターの相談者								
他県の状況	各都道府県において、弁護士等の専門家を活用した無料法律相談の実施や相談員へのアドバイスする体制を整備している。	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	消費生活センター相談窓口強化事業 (実績)			
					専門家による相談会回数：228回（H24年度）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		事業名	消費生活センター相談窓口強化事業 (役割分担)			
					専門家の相談会を多くの地域で実施するため、一部を各市の消費者センターを会場として開催している。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
面談相談 法律：36回、インターネット：6回、多重債務：6回、建築：6回 電話相談（平日9時～17時） 法律、インターネット、建築		相談実績をふまえ、面談相談の回数および電話相談の日程を見直し 面談相談 インターネット、建築：各6回→各3回 電話相談 インターネット・建築：平日10時～12時			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,334
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ]			事業 区 分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等		政策 [ 日本一の安全・安心 ]			□ 県単		■ 補助金	□ その他				
[事業目的]												
表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、地方消費者行政推進交付金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。												
[事業内容]												
地方消費者行政推進交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付する。 <支援メニュー> (1) 消費生活相談機能整備・強化事業 (2) 消費生活相談員養成事業 (3) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (4) 消費生活相談体制整備事業 (5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (6) 消費者安全法第46条2項に基づく法定受託事務												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		27,418	24,187	23,971	23,792	25,691	25,691	25,691	相談員の増員等			
2月現計予算額の推移		30,378	23,803	23,971	24,389							
決算額の推移		29,331	23,412	23,338								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相談件数	(目標)	—	—	—	—	—	—	市町での相談受付数			
		実績	4,355	4,871	4,876							
活動指標	相談員数	(目標)	—	—	—	—	—	—	市町の配置基準による			
		実績	18	19	19	19						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体		各市町の消費者行政担当課			
予算額	25,691	23,176		繰入	2,515	0	事業実施方法		補助			
							補助率		国庫10/10			

## 事業評価

事業名	消費者行政活性化補助金	部局名	安全環境部	課名	県民安全課	課長名	白崎雅義	
[事業の必要性・要求の背景]								
市町の消費者相談体制の充実や啓発への取組を支援することで、より各市町の住民に身近な消費者行政を推進することができる。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
各市町の消費者								
他県の状況	他県でも同様の補助を実施中			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況	県内全市町に消費者行政活性化補助金を活用してもらい、各市町での相談体制の充実・強化や消費者への啓発などを実施。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
補助事業の実施により、市町において必要な啓発・相談体制の整備を行うことが可能となっている。		相談体制強化や消費者トラブルの防止、消費者教育推進のために補助事業を継続して実施。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	